

信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2021		13,885	1,853	1,784	1,231	87.42	35.00	1,019.59
FY03/2022		16,063	2,135	2,063	1,452	105.36	43.00	1,088.87
FY03/2023会予		17,000	2,200	2,120	1,465	105.43	43.00	-
FY03/2022	前年比	15.7%	15.3%	15.7%	17.9%	-	-	-
FY03/2023会予	前年比	5.8%	3.0%	2.7%	0.8%	-	-	-
連結半期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する四半期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2022		8,231	1,252	1,217	846	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022		7,831	882	846	606	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予		8,600	1,090	1,048	730	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予		8,400	1,110	1,072	735	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	前年比	4.5%	(13.0%)	(13.9%)	(13.7%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	前年比	7.3%	25.7%	26.7%	21.1%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2022年7月13日)

躍進分野

システム足場の製造・販売を主力として事業を展開している信和においては、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）の前提に沿った業績推移が引き続いていく模様である。当該期間に向けては、累計で10,000百万円に及ぶ成長投資を実施することを通して、年平均成長率としては売上収益で12.5%、営業利益で13.6%を達成することが計画されている。初年度である2022年3月期においては、コロナ禍の影響を経た後の民需を中心とした建設業界からの需要回復を着実に取り込めており、主力のシステム足場などが大幅な増収を達成している。一方、想定外の鋼材価格の高騰に対しては、フレキシブルな製品販売価格の見直しでの対応が奏功しており、同社としての売上総利益率は安定的な推移を続けている。また、中期経営計画においては、システム足場を中心とする既存の事業が安定的な成長を示すことが想定されている一方、躍進分野における大きな成長ポテンシャルを追求していけることが想定されている。足場の市場規模が概ね50,000百万円にも及ぶとされる中国の華南地区での事業展開を推進していくことに加えて、新たに参入している連層足場において持続的な市場シェアの引き上げを図っていくとのことである。更には、既存事業とのシナジーが期待できるM&Aやレンタル事業の拡大による寄与が発生することも織り込まれている。

IR窓口: 管理本部 経営企画部 IR課 課長 青木 宏道 (0584-66-4436 / ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価 
設立年月日	2014年8月11日
上場年月日	2022年4月4日：東証スタンダード市場／名証プレミアム市場（証券コード：3447） 2019年3月20日：東京証券取引所1部／名古屋証券取引所1部 2018年6月21日：名古屋証券取引所2部 2018年3月20日：東京証券取引所2部
資本金	153百万円（2022年3月末）
発行済株式数	14,103,000株、自己株式内数207,234株（2022年3月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 国内及び海外の建設業界における安全を足下から支援● システム足場で国内市場シェア第1位を標榜● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質
セグメント	I. 仮設資材及び物流機器の製造・販売事業
代表者	代表取締役社長： 則武 栗夫 / 代表取締役会長： 山田 博
主要株主	日本マスター信託口 12.1%、日本カストディ信託口 5.4%、アルインコ 4.9%、阪和興業 4.9%、GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 2.5%（2022年3月末、自己株式を除く）
本社	岐阜県海津市
従業員数	連結：144名（2022年3月末）

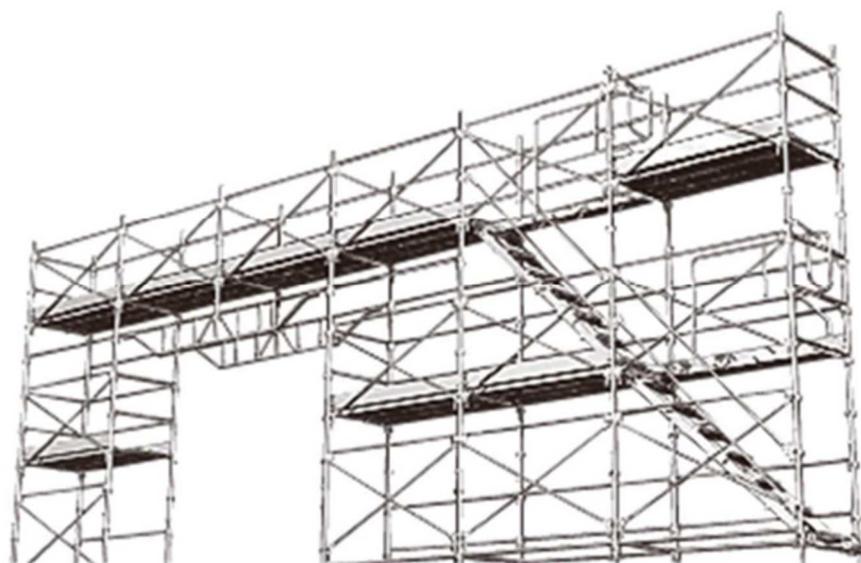
出所：会社データ

3.0 経営理念

「PURPOSE」“命を守り、未来を支える”

システム足場の製造・販売を主力として事業を展開している同社は、「OUR MISSION」として、“私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります”、及び“私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます”を掲げている。また、「OUR VISION」として、“私たちは、お客様から信頼される企業を目指します”及び“私たちは、お客様とともに成長を続けます”を掲げている。そして、「PURPOSE」として、“命を守り、未来を支える”を掲げている。

仮設資材（≒足場）のイメージ画像



出所：会社データ

そもそも一般的な文脈における「足場」とは、あらゆる場合における「そこに居るための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」、以上などを意味するのだが、同社の事業展開においては、建設工事現場において、いわゆる鳶職（高所での作業を専門とする職人）が、本来の目的である建築物を作るために用いる簡単な仮設の施工物（足を置ける場所）のことを意味している。一方、同社は、システム足場に代表される仮設資材（≒足場）のリーディングカンパニーであり、国内屈指の生産力や高い対応力と品質をもって社会への貢献を続けている。現状に至る経緯における売上収益のほぼすべてを占めてきた日本においては、地震や台風、大雨などの自然災害が多発することから、強靱な街づくりに対するニーズが強いとされている。また、この強靱な街づくりを展開する建設業界における安全を足下から支援するのが、仮設資材（≒足場）とのことである。

即ち、仮設資材（≒足場）とは、日本の未来に係る持続可能性を高めていくために必須とされるリソースのひとつとして位置づけられている。一方、ここには解決されるべき大きな課題が残されている。いわゆる鳶職（高所での作業を専門とする職人）が、足場から墜落・転落して死亡・負傷する災害が後を絶たないとのことである。同社は、これに対処する安全措置資材（先行手すり／幅木）も含めたモノづくりに対して愚直な取り組みを継続していくことを通して、社会の発展を支えていきたいとしている。

沿革

年月	概要
1977年9月	信和商店として事業を開始
1988年1月	システム足場市場に進出
2003年5月	物流機器部門を設立
2016年5月	次世代足場「SPS (Silent Power System)」の製造・販売を開始
2017年10月	ベトナムでの海外製造・販売を開始
2018年3月	東証2部に株式を上場
2018年6月	名証2部に株式を上場
2019年3月	東証1部/名証1部へ指定替え
2019年11月	中国に広東日信創富建築新材有限公司を設立
2022年4月	東証スタンダード市場/名証プレミアム市場へ移行

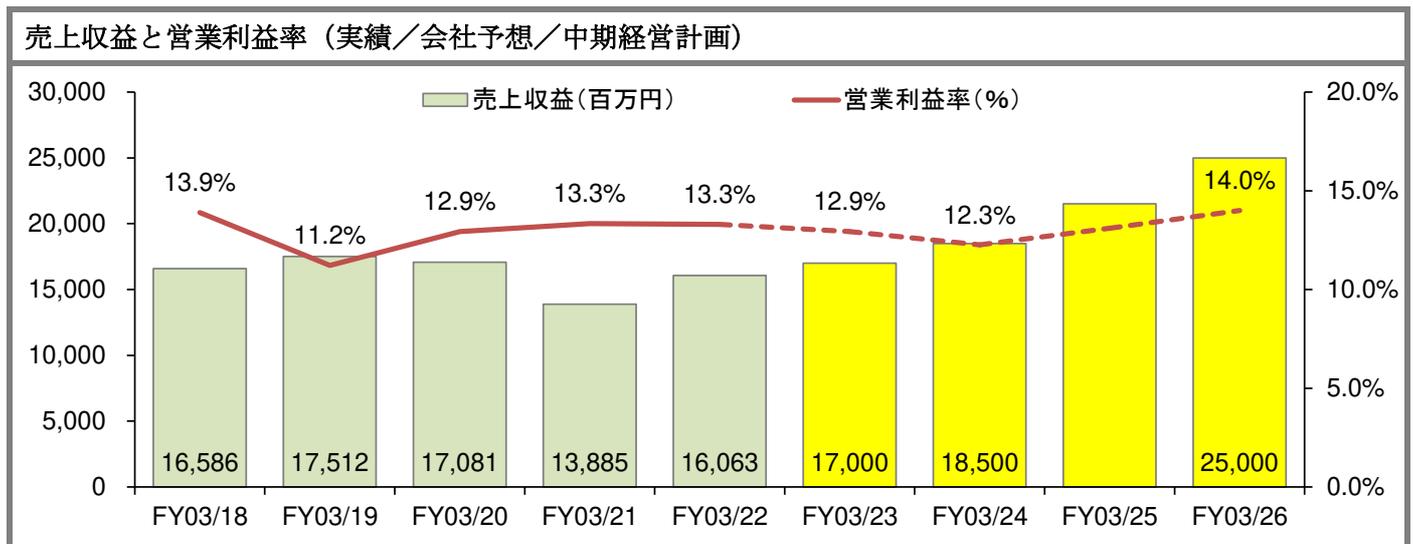
同社は、1977年9月、信和商店として事業を開始している（創業45年）。仮設資材「ジャッキベース」の製造をもって創業されている一方、1988年1月、くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」を開発し、システム足場市場に進出している。「シンワキャッチャー」は、その後においてシステム足場のデファクトスタンダードとなり、同社としての成長を大きく促してきたとされている。また、2003年5月、物流機器部門を設立しているのに引き続いて、2016年5月、同社は、次世代足場「SPS (Silent Power System)」の製造・販売を開始している。現状における「システム足場」は、くさび緊結式足場及び次世代足場の総称として用いられている。また、2017年6月、ベトナムでの海外製造・販売を開始しているのに引き続いて、2019年11月、同社は、中国に合弁会社（広東日信創富建築新材有限公司）を設立し、現地でのシステム足場の製造・販売を開始している。

一方、2018年3月20日の東証2部上場をもって同社は公開企業となっている。また、2018年6月21日の名証2部への上場に引き続いて、2019年3月20日、同社の株式は、東証1部/名証1部へと指定替えになっている。更には、2022年4月4日、東証及び名証における市場区分の再編に伴い、それぞれ、スタンダード市場、プレミアム市場へと移行している。同社によれば、流通株式時価総額の観点においてプライム市場の上場維持基準を充たせていないことに鑑みて、すべての上場維持基準が充たせているスタンダード市場が、持続的に株主価値を高めていくために最適であると判断しているとのことである。また、これは、新市場のコンセプトと同社の企業規模、成長戦略などを勘案して、慎重に検討した結果とされている。即ち、いわゆる経過措置を利用したプライム市場への上場は、敢えて回避されているとのことである。

4.0 業績推移

2022年3月期

2022年3月期は、売上収益 16,063 百万円（前年比 15.7%増）、営業利益 2,135 万円（15.3%増）、税引前利益 2,063 百万円（15.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,452 百万円（17.9%増）での着地である。また、営業利益率 13.3%（前年比不変）である。中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期／公表：2021年12月14日）の前提との比較ではやや上振れた着地である。上振れ幅は、売上収益で 63 百万円（0.4%）、営業利益で 85 百万円（4.1%）である。一方、2023年3月期に対する会社予想（公表：2022年5月13日）は、中期経営計画の前提に沿った水準となっている模様である。なお、中期経営計画においては、最終年度である 2026年3月期に対する業績目標が据え置かれている。

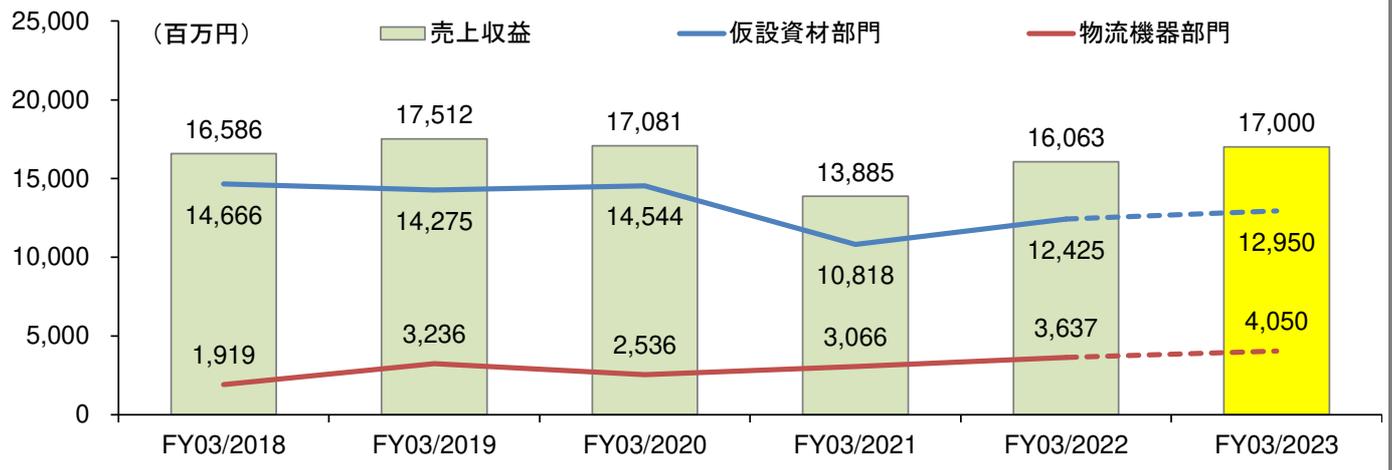


出所：会社データ、弊社計算

また、2022年3月期においては、売上原価 11,941 百万円（16.3%増）、売上総利益 4,122 百万円（13.8%増）、販売管理費 1,978 百万円（9.3%増）での着地あり、売上原価率 74.3%（0.4%ポイント上昇）、売上総利益率 25.7%（0.4%ポイント低下）、売上収益販売管理費率 12.3%（0.7%ポイント低下）である。なお、その他の収益・費用（純額）が、前年に対して 48 百万円減少（40 百万円 → ▲7 百万円）しており、この分だけ営業利益が減少している側面も認められるとのことである。2021年3月期において、その他の収益として計上されている助成金収入が剥落している影響が大きいとされている。

売上原価のかなりの部分が鋼材の仕入れ費用で占められているとされる同社においては、昨今の鋼材価格の高騰の影響を受けざるを得ない状況が発生している。ただし、下半期に入ってから実施している製品販売価格の見直しが奏功しているとのことで、売上総利益率は安定的な推移を示している。また、2023年3月期に入ってから、更なる鋼材価格の高騰を受けて更なる製品販売価格の見直しを実施しているとのことである。結果、2023年3月期に対する会社予想の前提においても、売上総利益率は概ね安定的な推移を示すことが織り込まれている模様である。そして、同社によれば、会社予想の前提以上に及んで鋼材価格が高騰した場合においては、それに見合う追加的な製品販売価格の見直しを行うことを計画しているとのことである。

部門別売上収益（実績／会社予想）



出所：会社データ、弊社計算

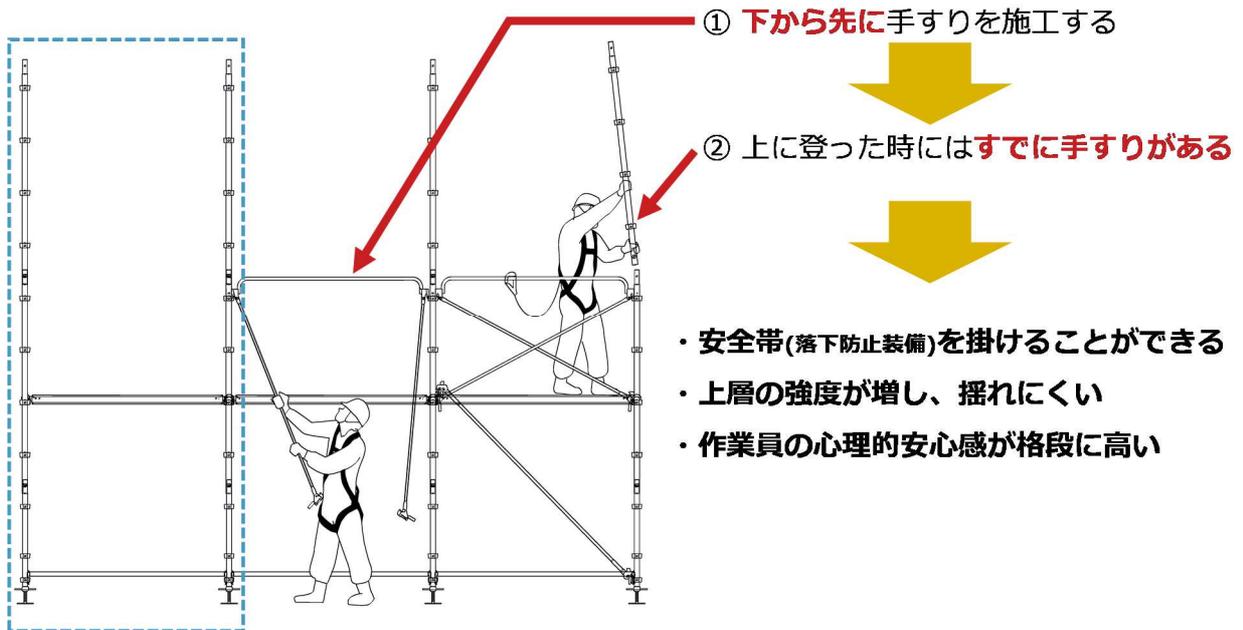
仮設資材部門

2022年3月期においては、仮設資材部門で売上収益12,425百万円（14.9%増）である。また、主力のシステム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場の総計）に関しては、売上収益9,632百万円（26.4%増）、仮設資材部門において売上収益構成比77.5%である。こういった製品の需要先である建設業界においては、コロナ禍を起因とする低迷期から民需を中心とした復調期に向けての推移が起こっている一方、同社は、この需要の回復を着実に取り込み続けているとのことである。

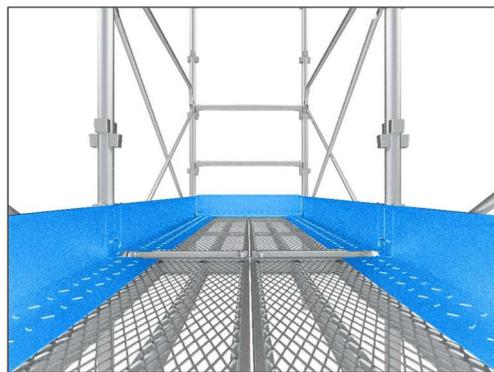
また、セールスマックスが向上していることが示唆されている。くさび緊結式足場に関して、付加価値並びに売上総利益率が高い、いわゆる安全措置資材（先行手すり／幅木）の売上収益構成比が上昇傾向にあるとされている。くさび緊結式足場の売上収益のほとんどを占める主力製品に係る売上収益を分母とした場合、売上収益構成比が概ね30%ほどまでに上昇しているとのことである。背景として挙げられているのは、建設工事現場における安全性重視の傾向が強まっていることから安全措置資材の採用比率が上昇を続けている一方で、同社は、作業性に優れた製品をもって安全措置資材で国内市場シェア40%と、圧倒的な強みを有していることである。

一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、仮設資材部門で売上収益12,950百万円（4.2%増）が織り込まれている。同社によれば、安全措置資材に代表される付加価値製品に対する需要が引き続き高水準で推移する方向性にあることに加えて、全般的にも一定水準を超える需要を取り込み続けていける見込みとのことである。

「手すり先行工法」における「先行手すり」



「手すり先行工法」における「幅木」



幅木設置のメリット

- ✓ 人の転落や墜落防止
- ✓ 資材の落下事故防止
- ✓ 作業者の心理的不安を解消

出所：会社データ（建設業労働災害防止協会）

物流機器部門

2022年3月期においては、物流機器部門で売上収益3,637百万円（18.6%増）である。大幅な増収の背景として挙げられているのは、経済及び企業活動の回復に伴って、輸送用機器及び大型倉庫関連（物流倉庫用ラック他）に対する需要が高まったことや、リピート案件及び新規案件が堅調に推移していることである。また、一部のサプライチェーンの停滞に際しては、リターナブルパレット（何度も繰り返して使用することが前提となっているパレット）に不足が生じていることから、追加的な需要が発生していることも寄与しているとのことである。一方、特に大型倉庫関連（物流倉庫用ラック他）においては、Eコマース市場の拡大に伴う持続的な需要の拡大が引き続いており、今後に向けても注力していく方針とのことである。

一方、2023年3月期に対する会社予想の前提においては、物流部門で売上収益4,050百万円（11.3%増）が織り込まれている。同社によれば、大型倉庫関連（物流倉庫用ラック他）が引き続き堅調な推移を示す見込みとのことである。また、輸送用機器においては、特に、液体搬送用バルクコンテナに対する需要が堅調に推移する見込みとされている。更には、幅広い分野での新規案件の獲得に向けての営業活動を強化していくとのことである。

2022年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS)						
(百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
FY03/2022会予	2021年5月13日	4Q決算発表	15,000	1,700	1,629	1,128
FY03/2022会予	2021年8月12日	1Q決算発表	15,000	1,700	1,629	1,128
FY03/2022会予	2021年11月8日	業績予想の修正	16,000	2,050	1,977	1,372
		増減額	1,000	350	348	244
		増減率	6.7%	20.6%	21.4%	21.6%
FY03/2022会予	2021年11月12日	2Q決算発表	16,000	2,050	1,977	1,372
FY03/2022会予	2022年2月14日	3Q決算発表	16,000	2,050	1,977	1,372
FY03/2022実績	2022年5月13日	4Q決算発表	16,063	2,135	2,063	1,452
		増減額	63	85	86	80
		増減率	0.4%	4.1%	4.4%	5.8%
FY03/2022会予	2021年5月13日	4Q決算発表	15,000	1,700	1,629	1,128
FY03/2022実績	2022年5月13日	4Q決算発表	16,063	2,135	2,063	1,452
		増減額	1,063	435	434	324
		増減率	7.1%	25.6%	26.6%	28.7%
連結半期 (IFRS)						
(百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年5月13日	4Q決算発表	7,182	799	763	521
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年8月12日	1Q決算発表	7,182	799	763	521
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年11月8日	業績予想の修正	8,231	1,252	1,217	846
		増減額	1,049	453	454	325
		増減率	14.6%	56.7%	59.5%	62.4%
1Q-2Q FY03/2022実績	2021年11月12日	2Q決算発表	8,231	1,252	1,217	846
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2022会予	2021年5月13日	4Q決算発表	7,182	799	763	521
1Q-2Q FY03/2022実績	2021年11月12日	2Q決算発表	8,231	1,252	1,217	846
		増減額	1,049	453	454	325
		増減率	14.6%	56.7%	59.5%	62.4%
連結半期 (IFRS)						
(百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年5月13日	4Q決算発表	7,818	901	866	607
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年8月12日	1Q決算発表	7,818	901	866	607
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年11月8日	業績予想の修正	7,769	798	760	526
		増減額	(49)	(103)	(106)	(81)
		増減率	(0.6%)	(11.4%)	(12.2%)	(13.3%)
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年11月12日	2Q決算発表	7,769	798	760	526
3Q-4Q FY03/2022会予	2022年2月14日	3Q決算発表	7,769	798	760	526
3Q-4Q FY03/2022実績	2022年5月13日	4Q決算発表	7,831	882	846	606
		増減額	62	84	86	80
		増減率	0.8%	10.5%	11.3%	15.2%
3Q-4Q FY03/2022会予	2021年5月13日	4Q決算発表	7,818	901	866	607
3Q-4Q FY03/2022実績	2022年5月13日	4Q決算発表	7,831	882	846	606
		増減額	13	(19)	(20)	(1)
		増減率	0.2%	(2.1%)	(2.3%)	(0.2%)

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
売上収益	2,756	6,381	10,699	13,885	3,884	8,231	12,630	16,063		+2,177
売上原価	2,089	4,761	7,860	10,263	2,947	6,068	9,279	11,941		+1,677
売上総利益	667	1,620	2,839	3,621	936	2,163	3,351	4,122		+500
販売費及び一般管理費	474	908	1,357	1,809	467	920	1,434	1,978		+169
その他の収益・費用(純額)	12	33	35	40	3	9	(17)	(7)		(48)
営業利益	205	745	1,516	1,853	471	1,252	1,899	2,135		+282
金融収益・費用(純額)	(16)	(33)	(50)	(68)	(18)	(35)	(56)	(71)		(3)
税引前利益	188	711	1,465	1,784	453	1,217	1,842	2,063		+279
法人所得税費用	67	221	(449)	541	142	375	578	651		+110
当期利益	121	490	1,015	1,242	311	842	1,263	1,411		+168
親会社の所有者	121	483	1,003	1,231	313	846	1,291	1,452		+221
非支配持分に帰属する利益	0	6	12	11	(1)	(3)	(27)	(40)		(52)
親会社の所有者に帰属する当期利益	121	483	1,003	1,231	313	846	1,291	1,452		+221
売上収益伸び率	(36.1%)	(31.9%)	(21.8%)	(18.7%)	+40.9%	+29.0%	+18.0%	+15.7%		-
営業利益伸び率	(56.7%)	(39.0%)	(17.2%)	(16.2%)	+130.1%	+68.1%	+25.2%	+15.3%		-
税引前利益伸び率	(58.7%)	(40.0%)	(17.6%)	(16.6%)	+141.0%	+71.1%	+25.7%	+15.7%		-
当期利益伸び率	(59.6%)	(39.8%)	(16.8%)	(15.3%)	+157.0%	+71.8%	+24.4%	+13.6%		-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(59.6%)	(40.6%)	(17.8%)	(16.0%)	+158.6%	+74.9%	+28.6%	+17.9%		-
売上原価率	75.8%	74.6%	73.5%	73.9%	75.9%	73.7%	73.5%	74.3%		+0.4%
売上総利益率	24.2%	25.4%	26.5%	26.1%	24.1%	26.3%	26.5%	25.7%		(0.4%)
売上収益販売管理費率	17.2%	14.2%	12.7%	13.0%	12.0%	11.2%	11.4%	12.3%		(0.7%)
営業利益率	7.4%	11.7%	14.2%	13.3%	12.1%	15.2%	15.0%	13.3%		(0.0%)
税引前利益率	6.8%	11.2%	13.7%	12.8%	11.7%	14.8%	14.6%	12.8%		(0.0%)
当期利益率	4.4%	7.7%	9.5%	9.0%	8.0%	10.2%	10.0%	8.8%		(0.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	4.4%	7.6%	9.4%	8.9%	8.1%	10.3%	10.2%	9.0%		+0.2%
法人所得税費用／税引前利益	35.6%	31.1%	(30.7%)	30.3%	31.3%	30.8%	31.4%	31.6%		+1.3%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
売上収益	2,756	3,624	4,318	3,185	3,884	4,347	4,398	3,432		+246
売上原価	2,089	2,671	3,098	2,403	2,947	3,121	3,210	2,662		+258
売上総利益	667	953	1,219	782	936	1,226	1,188	770		(11)
販売費及び一般管理費	474	433	449	451	467	452	514	543		+92
その他の収益・費用(純額)	12	20	1	5	3	6	(27)	9		+4
営業利益	205	540	771	336	471	780	646	236		(99)
金融収益・費用(純額)	(16)	(16)	(17)	(17)	(18)	(17)	(21)	(15)		+2
税引前利益	188	523	753	318	453	763	624	221		(96)
法人所得税費用	67	154	(671)	991	142	232	203	73		(917)
当期利益	121	369	525	226	311	530	421	148		(78)
親会社の所有者	121	362	520	228	313	532	445	161		(66)
非支配持分に帰属する利益	0	6	5	(1)	(1)	(1)	(23)	(13)		(12)
親会社の所有者に帰属する当期利益	121	362	520	228	313	532	445	161		(66)
売上収益伸び率	(36.1%)	(28.3%)	+0.0%	(6.1%)	+40.9%	+20.0%	+1.9%	+7.7%		-
営業利益伸び率	(56.7%)	(27.8%)	+26.6%	(11.1%)	+130.1%	+44.6%	(16.2%)	(29.6%)		-
税引前利益伸び率	(58.7%)	(28.3%)	+27.4%	(11.8%)	+141.0%	+45.9%	(17.2%)	(30.4%)		-
当期利益伸び率	(59.6%)	(28.3%)	+29.4%	(8.0%)	+157.0%	+43.8%	(19.9%)	(34.8%)		-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(59.6%)	(29.6%)	+28.0%	(7.4%)	+158.6%	+46.9%	(14.4%)	(29.1%)		-
売上原価率	75.8%	73.7%	71.8%	75.4%	75.9%	71.8%	73.0%	77.6%		+2.1%
売上総利益率	24.2%	26.3%	28.2%	24.6%	24.1%	28.2%	27.0%	22.4%		(2.1%)
売上収益販売管理費率	17.2%	12.0%	10.4%	14.2%	12.0%	10.4%	11.7%	15.8%		+1.7%
営業利益率	7.4%	14.9%	17.9%	10.6%	12.1%	18.0%	14.7%	6.9%		(3.7%)
税引前利益率	6.8%	14.4%	17.5%	10.0%	11.7%	17.6%	14.2%	6.4%		(3.5%)
当期利益率	4.4%	10.2%	12.2%	7.1%	8.0%	12.2%	9.6%	4.3%		(2.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	4.4%	10.0%	12.0%	7.2%	8.1%	12.3%	10.1%	4.7%		(2.4%)
法人所得税費用／税引前利益	35.6%	29.5%	(89.0%)	311.5%	31.3%	30.5%	32.6%	33.1%		(278.4%)

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
くさび緊結式足場	1,180	2,913	4,769	5,821	1,794	3,928	6,052	7,411	+1,589	
次世代足場	391	973	1,407	1,798	519	1,012	1,613	2,220	+422	
その他の仮設資材	718	1,548	2,410	3,199	723	1,482	2,167	2,793	(405)	
仮設資材部門	2,290	5,436	8,587	10,818	3,037	6,422	9,833	12,425	+1,606	
物流機器部門	466	945	2,112	3,066	847	1,808	2,797	3,637	+570	
売上収益	2,756	6,381	10,699	13,885	3,884	8,231	12,630	16,063	+2,177	
くさび緊結式足場	(47.1%)	(41.9%)	(35.4%)	(33.5%)	+51.9%	+34.8%	+26.9%	+27.3%	-	
次世代足場	(31.9%)	(16.9%)	(12.9%)	(16.8%)	+32.7%	+3.9%	+14.6%	+23.5%	-	
その他の仮設資材	(22.3%)	(17.5%)	(11.8%)	(12.0%)	+0.7%	(4.3%)	(10.1%)	(12.7%)	-	
仮設資材部門	(38.6%)	(32.6%)	(26.8%)	(25.6%)	+32.6%	+18.2%	+14.5%	+14.9%	-	
物流機器部門	(20.1%)	(27.6%)	+8.1%	+20.9%	+81.7%	+91.4%	+32.4%	+18.6%	-	
売上収益(前年比)	(36.1%)	(31.9%)	(21.8%)	(18.7%)	+40.9%	+29.0%	+18.0%	+15.7%	-	
くさび緊結式足場	42.8%	45.7%	44.6%	41.9%	46.2%	47.7%	47.9%	46.1%	-	
次世代足場	14.2%	15.3%	13.2%	13.0%	13.4%	12.3%	12.8%	13.8%	-	
その他の仮設資材	26.0%	24.3%	22.5%	23.0%	18.6%	18.0%	17.2%	17.4%	-	
仮設資材部門	83.1%	85.2%	80.3%	77.9%	78.2%	78.0%	77.8%	77.4%	-	
物流機器部門	16.9%	14.8%	19.7%	22.1%	21.8%	22.0%	22.2%	22.6%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	
くさび緊結式足場	1,180	1,732	1,855	1,051	1,794	2,134	2,123	1,358	+306
次世代足場	391	582	433	390	519	492	601	607	+217
その他の仮設資材	718	830	861	789	723	758	685	626	(162)
仮設資材部門	2,290	3,145	3,151	2,231	3,037	3,385	3,410	2,592	+361
物流機器部門	466	479	1,167	954	847	961	988	839	(114)
売上収益	2,756	3,624	4,318	3,185	3,884	4,347	4,398	3,432	+246
くさび緊結式足場	(47.1%)	(37.8%)	(21.7%)	(22.8%)	+51.9%	+23.2%	+14.4%	+29.2%	-
次世代足場	(31.9%)	(2.5%)	(2.4%)	(28.2%)	+32.7%	(15.4%)	+38.6%	+55.6%	-
その他の仮設資材	(22.3%)	(12.8%)	+0.9%	(12.7%)	+0.7%	(8.6%)	(20.5%)	(20.6%)	-
仮設資材部門	(38.6%)	(27.4%)	(14.1%)	(20.6%)	+32.6%	+7.6%	+8.2%	+16.2%	-
物流機器部門	(20.1%)	(33.7%)	+80.0%	+63.9%	+81.7%	+100.8%	(15.3%)	(12.0%)	-
売上収益(前年比)	(36.1%)	(28.3%)	+0.0%	(6.1%)	+40.9%	+20.0%	+1.9%	+7.7%	-
くさび緊結式足場	42.8%	47.8%	43.0%	33.0%	46.2%	49.1%	48.3%	39.6%	-
次世代足場	14.2%	16.1%	10.0%	12.3%	13.4%	11.3%	13.7%	17.7%	-
その他の仮設資材	26.0%	22.9%	20.0%	24.8%	18.6%	17.5%	15.6%	18.2%	-
仮設資材部門	83.1%	86.8%	73.0%	70.0%	78.2%	77.9%	77.5%	75.5%	-
物流機器部門	16.9%	13.2%	27.0%	30.0%	21.8%	22.1%	22.5%	24.5%	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q 03/2021	3Q 03/2021	4Q 03/2021	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022		
現金及び現金同等物	3,073	3,282	4,440	4,738	3,739	3,505	2,654	3,460	(1,277)	
営業債権及びその他の債権	2,351	2,885	2,935	3,006	3,037	3,596	3,055	2,759	(247)	
棚卸資産	2,142	2,176	1,777	1,483	1,553	1,852	2,297	2,467	+984	
その他	81	31	33	62	69	40	123	393	+331	
流動資産合計	7,649	8,376	9,186	9,290	8,400	8,995	8,130	9,081	(209)	
有形固定資産	2,269	2,139	2,077	2,054	2,241	2,171	2,202	2,450	+396	
使用権資産	381	365	359	380	354	370	322	324	(56)	
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	0	
無形資産	1,252	1,247	1,246	1,237	1,235	1,300	1,354	1,371	+134	
その他	69	68	68	51	51	52	55	66	+14	
非流動資産合計	13,194	13,043	12,973	12,945	13,105	13,115	13,155	13,434	+488	
資産合計	20,844	21,420	22,159	22,236	21,505	22,111	21,286	22,515	+278	
営業債務及びその他の債務	699	1,089	882	803	1,107	1,348	1,195	1,192	+388	
借入金	495	530	585	581	525	496	497	1,622	+1,041	
その他	499	527	879	1,044	579	686	582	737	(306)	
流動負債合計	1,695	2,146	2,347	2,428	2,212	2,531	2,275	3,552	+1,123	
借入金	5,206	4,960	4,963	4,717	4,720	4,474	3,482	3,234	(1,482)	
その他	639	638	646	647	608	609	607	569	(77)	
非流動負債合計	5,845	5,598	5,609	5,364	5,329	5,083	4,090	3,804	(1,560)	
負債合計	7,540	7,745	7,957	7,793	7,541	7,614	6,365	7,357	(436)	
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,255	13,619	14,140	14,379	13,900	14,434	14,880	15,130	+751	
非支配持分	47	54	61	63	63	62	39	27	(35)	
資本合計	13,303	13,674	14,202	14,443	13,964	14,496	14,920	15,158	+715	
負債及び資本合計	20,844	21,420	22,159	22,236	21,505	22,111	21,286	22,515	+278	
親会社の所有者に帰属する持分	13,255	13,619	14,140	14,379	13,900	14,434	14,880	15,130	+751	
有利子負債	5,702	5,490	5,548	5,298	5,245	4,971	3,979	4,857	(440)	
ネットデット	2,628	2,207	1,108	560	1,506	1,465	1,325	1,397	+836	
親会社所有者帰属持分比率	63.6%	63.6%	63.8%	64.7%	64.6%	65.3%	69.9%	67.2%	-	
ネットデットエクイティ比率	19.8%	16.2%	7.8%	3.9%	10.8%	10.2%	8.9%	9.2%	-	
ROE(12ヵ月)	10.0%	8.5%	9.0%	8.8%	10.5%	11.4%	10.5%	9.8%	-	
ROA(12ヵ月)	8.9%	7.7%	8.3%	8.1%	9.7%	10.5%	9.9%	9.2%	-	
在庫回転日数	94	74	52	56	48	54	65	85	-	
当座比率	320%	287%	314%	319%	306%	281%	251%	175%	-	
流動比率	451%	390%	391%	382%	380%	355%	357%	256%	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2021	2Q累計 03/2021	3Q累計 03/2021	4Q累計 03/2021	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022		
営業活動によるキャッシュフロー	593	1,058	2,256	2,892	144	293	699	835	(2,056)	
投資活動によるキャッシュフロー	(43)	(44)	(112)	(181)	(282)	(342)	(571)	(817)	(636)	
営業活動CF+投資活動CF	549	1,014	2,143	2,711	(137)	(49)	127	18	(2,693)	
財務活動によるキャッシュフロー	(595)	(853)	(827)	(1,104)	(864)	(1,185)	(2,220)	(1,306)	(202)	
キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減	
	03/2021	03/2021	03/2021	03/2021	03/2022	03/2022	03/2022	03/2022		
営業活動によるキャッシュフロー	593	465	1,197	635	144	148	406	136	(499)	
投資活動によるキャッシュフロー	(43)	(1)	(68)	(68)	(282)	(60)	(228)	(246)	(178)	
営業活動CF+投資活動CF	549	464	1,129	567	(137)	87	177	(109)	(677)	
財務活動によるキャッシュフロー	(595)	(257)	26	(277)	(864)	(321)	(1,034)	913	+1,191	

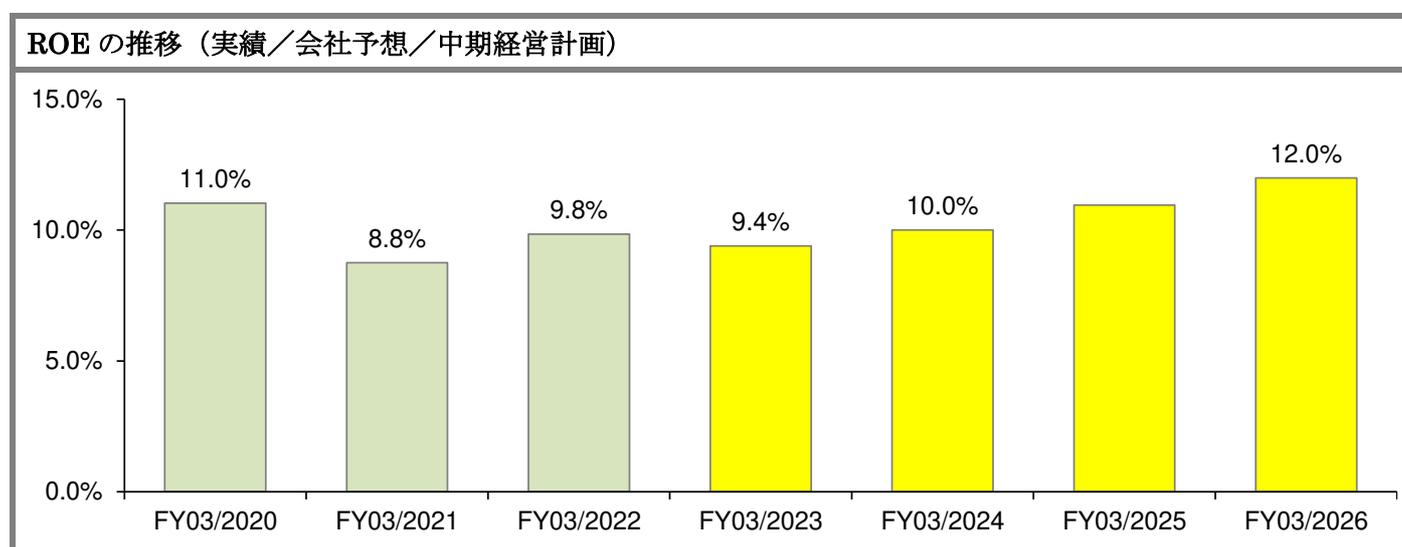
出所：会社データ、弊社計算

2023年3月期会社予想

2023年3月期に対する会社予想（公表：2022年5月13日）では、売上収益17,000百万円（前年比5.8%増）、営業利益2,200百万円（3.0%増）、税引前利益2,120百万円（2.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,465百万円（0.8%増）が見込まれている。また、営業利益率12.9%（0.4%ポイント低下）が見込まれている。一方、年間配当金予定43.00円（配当性向40.8%）である。

中長期業績見通し

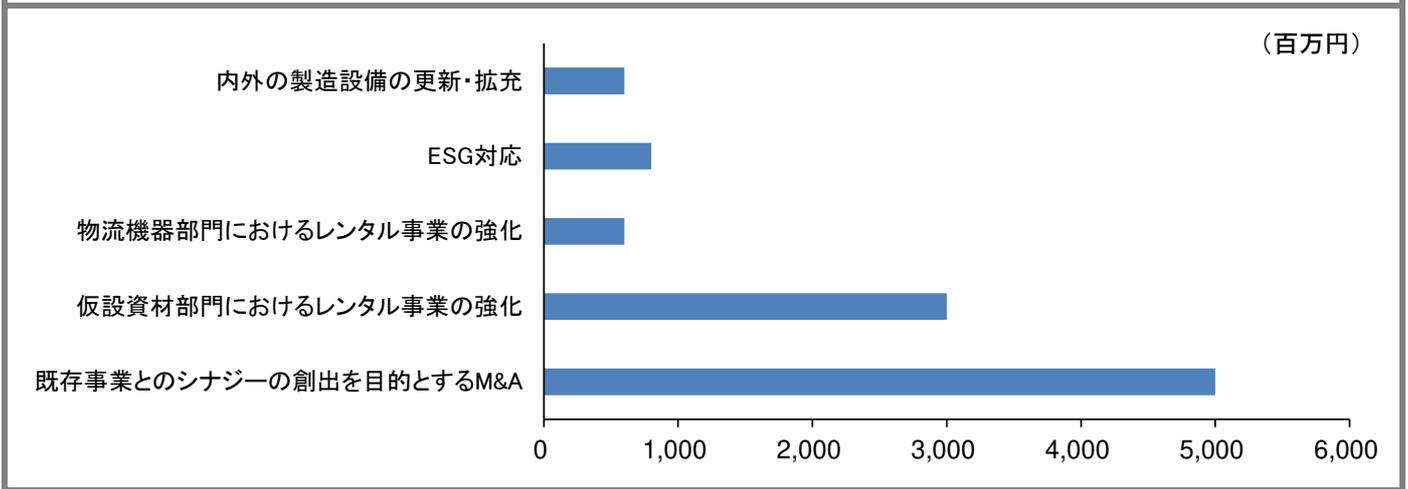
2021年12月14日、同社は、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）を公表している。最終年度である2026年3月期に対して売上収益25,000百万円、営業利益3,500百万円を達成することが業績目標として掲げられている。2021年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率は、売上収益で12.5%、営業利益で13.6%である。また、2021年3月期に対してROE 8.8%である一方、2024年3月期に対してROE 10.0%、2026年3月期に対してROE 12.0%と、中期経営計画においては、当該期間においてROEが緩やかな右肩上がりの推移を示すことが想定されている。なお、初年度である2022年3月期に対しては、ROE 9.8%が達成されている一方、2023年3月期に対する会社予想では、ROE 9.4%が見込まれている。



出所：会社データ

また、以上を達成していくための施策として同社が掲げているのが、積極的な成長投資を実施していくことである。同社によれば、2021年3月期に至る4年間の累計投資額が概ね2,000百万円ほどであるのに対して、当該5年間に向けては、累計投資額を10,000百万円にまで引き上げるとのことである。また、これを通して持続的な成長及び企業価値の向上を図るとのことである。既存事業とのシナジーが期待できるM&Aに向けて5,000百万円を投じることが計画されている一方、残る5,000百万円は、レンタル事業の強化、ESG対応、内外の製造設備の更新・拡充に対して拠出するとのことである。

中期経営計画／累計投資額 10,000 百万円

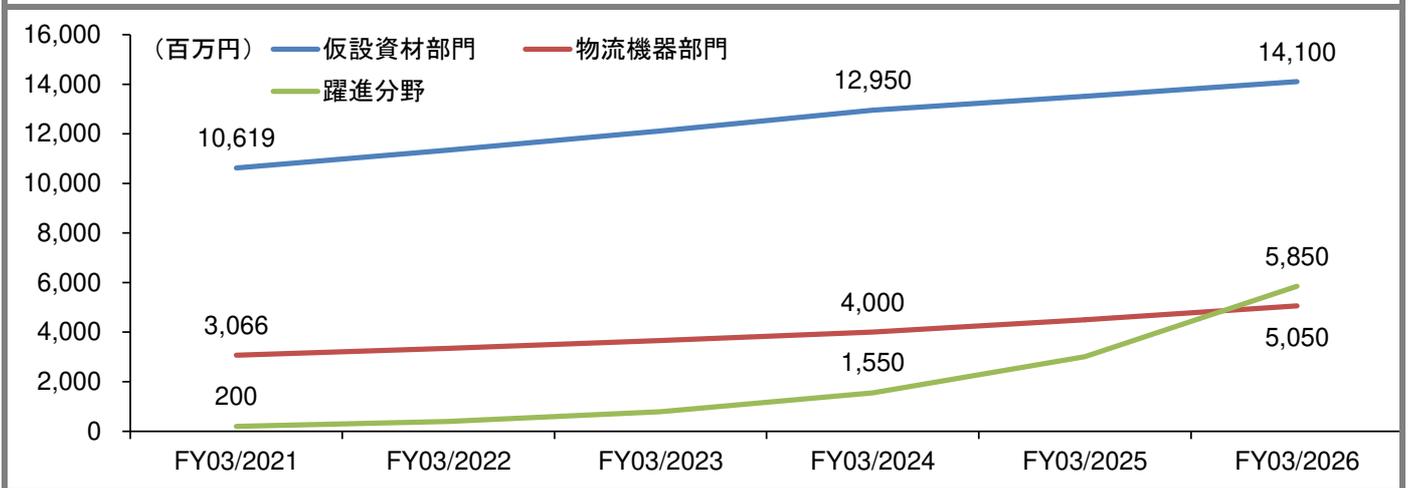


出所：会社データ

中期経営計画／部門別売上収益

2021年3月期の実績を起点とした場合における同社としての売上収益の純増額は、最終年度である2026年3月期に向けて11,115百万円となる一方、仮設資材部門で3,481百万円（構成比31%）、物流機器部門で1,984百万円（18%）、躍進分野で5,560百万円（51%）と、躍進分野による寄与が概ね半分ほどとなることが計画されている。なお、今般の中期経営計画の開示に際して、2021年3月期の実績における仮設資材部門の売上収益10,819百万円は、従来からの領域における10,619百万円と躍進分野における200百万円で構成されていることが開示されている。ただし、現状においては、2022年3月期の実績におけるこの区分での開示は行われていない。

部門別売上収益



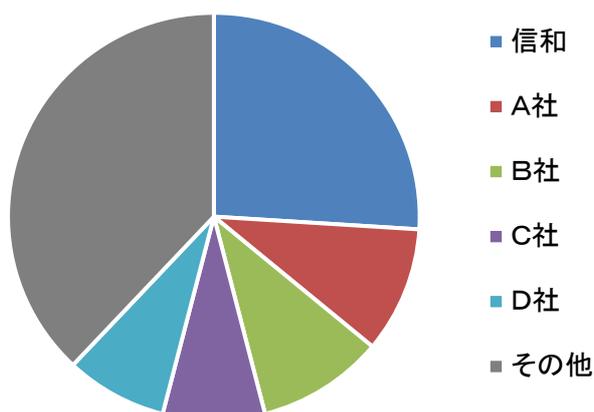
出所：会社データ、弊社計算

中期経営計画／仮設資材部門

仮設資材部門に関しては、最終年度である2026年3月期に対して売上収益14,100百万円を達成することが計画されている。2021年3月期の実績である、売上収益10,619百万円を起点とした場合、年平均成長率5.8%が計画されていることになる。同社は、枠組足場から次世代足場への切り替えを促進する一方、レンタル事業の強化も進め、この計画を達成していきたいとしている。

また、2022年3月期の仮設資材部門(躍進分野を含む)においては、くさび緊結式足場で売上収益構成比59.6%、次世代足場で売上収益構成比17.9%である一方、両者を併せたシステム足場で売上収益構成比77.5%である。また、残る22.5%は、その他の仮設資材によって占められている。そもそも同社は、戸建住宅に代表される低層建築物に用いられることが多いくさび緊結式足場に従来から深く関与しているのだが、現状に至る経緯においては、マンションやオフィスビルなど中層及び高層の建築物に用いられる次世代足場を新たに導入したことに際して、旧来からの枠組足場を代替するかたちで売上収益を伸ばしてきた側面が認められるとのことである。なお、同社においては、枠組足場に対する関与がそもそも限定的に留まっており、ここでの代替のほとんどは売上収益の純増につながるとされている。また、今後に向けては、販売エリアの拡大も推進していくとのことである。

システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）における国内市場シェア



出所：会社データ

同社による独自の出荷金額ベースでの調査によれば、システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）という観点における同社は、日本国内で市場シェア第1位とのことである。くさび緊結式足場に限っては、市場シェアがダントツで第1位とのことである一方、次世代足場においては最大手の一角を占めている模様である。また、上述の通り、旧来からの枠組足場の代替が進捗することが想定されており、これに伴い同社の次世代足場における市場シェアは上昇していく方向性にあるとのことである。また、販売エリアの拡大を推進していく戦略が採られていることに伴い、くさび緊結式足場の市場シェアにも更なる拡大ポテンシャルが認められるとのことである。

そもそも旧来からの枠組足場の問題点を解決するために開発されたのが、文字通り次世代を担う次世代足場であり、これを背景として、旧来からの枠組足場から次世代足場への代替が進捗しているとのことである。同社によれば、労働安全衛生規則が要求する「足場からの墜落・転落災害防止強化」への対応が、枠組足場では困難であることに加えて、輸送コストが相対的に高くならざるを得ないとのことである。部品の梱包性が低い枠組足場の保管面積を100とした場合、部品の梱包性が高い次世代足場の保管面積は概ね40ほどに相当するとのことである。この分だけ輸送コストに格差が生じるとされている。更には、建設工事現場における部品の組み立てに際しては、枠組足場が熟練した技術に基づく作業を必要とする一方、次世代足場が必要とするのは、熟練の度合いが影響を及ぼさない、簡単な作業とのことである。

一方、レンタル事業を強化していく背景としては、足場のレンタルサービスに対する需要が拡大傾向を示していることである。同社は、足場の販売及びレンタル事業の両輪をもって市場の需要に積極的に対応していく姿勢を示している。2022年3月期における仮設資材部門の実績において売上収益構成比22.5%である、その他の仮設資材の一部を形成しているに過ぎないレンタル事業ではあるものの、中期経営計画の期間においては、同社としての増収に対して一定水準以上に及ぶ寄与をもたらしていく模様である。

顧客が対峙している現状においては、在庫負担が増加傾向にあることに加えて、足場の調達手段の多様化が進捗していることが挙げられている。また、以上をもって、レンタルサービスを利用するニーズが高まり続けているとのことである。同社によれば、法改正に伴う必要資材数の増加が発生していることに加えて、足場使用量の季節変動が大きくなっていることから、顧客においては在庫負担が増加傾向にあるとのことである。一方、足場の調達手段の多様化が進捗している背景としては、新製品購入前のトライアルニーズが膨らんでいることや、足場の購入価格が上昇していることから、レンタルサービスに対する需要が増加傾向を示していることが挙げられている。

また、同社はレンタル事業において高いコスト競争力を有しているとのことである。ここでのビジネスモデルにおいては、自社で製造した足場が顧客にレンタルされている。即ち、同社は、製造業としての付加価値及びレンタル事業としての付加価値の両方を創造しているとのことである。なお、中期経営計画においては、レンタル事業に対して当該期間における累計で概ね3,000百万円ほどの投資を行うとされている。これが意味するところは、自社で製造した足場を、概ね3,000百万円ほどに及んで新規にレンタル事業向けの資産として保有することを通して、この分だけレンタル事業の売上収益を拡大していくことが計画されているということである。

中期経営計画／物流機器部門

物流機器部門に関しては、最終年度である2026年3月期に対して売上収益5,050百万円を達成することが計画されている。2021年3月期の実績である、売上収益3,066百万円を起点とした場合、年平均成長率10.5%が計画されていることになる。同社は、現状において展開している物流7拠点の更なる拡充や新規拠点の開設に伴う顧客との接点強化などを通じた汎用パレット他におけるレンタル事業の強化を図ることなどをもって、この計画を達成していきたいとしている。なお、物流機器部門においても仮設資材部門と同様のビジネスモデルでレンタル事業が展開されている一方、ここでの投資金額としては累計で概ね600百万円ほどが計画されている。

物流機器部門／独自技術を駆使したオーダーメイド製品群		
液体搬送用バルクコンテナ	(E コマース企業向け) 物流倉庫用ラック	
		
自動車部品専用 搬送パレット①	自動車部品専用 搬送パレット②	
		
物流機器部門／その他の汎用製品群		
ネスティングラック	メッシュパレット	バンニングスロープ
		

出所：会社データ

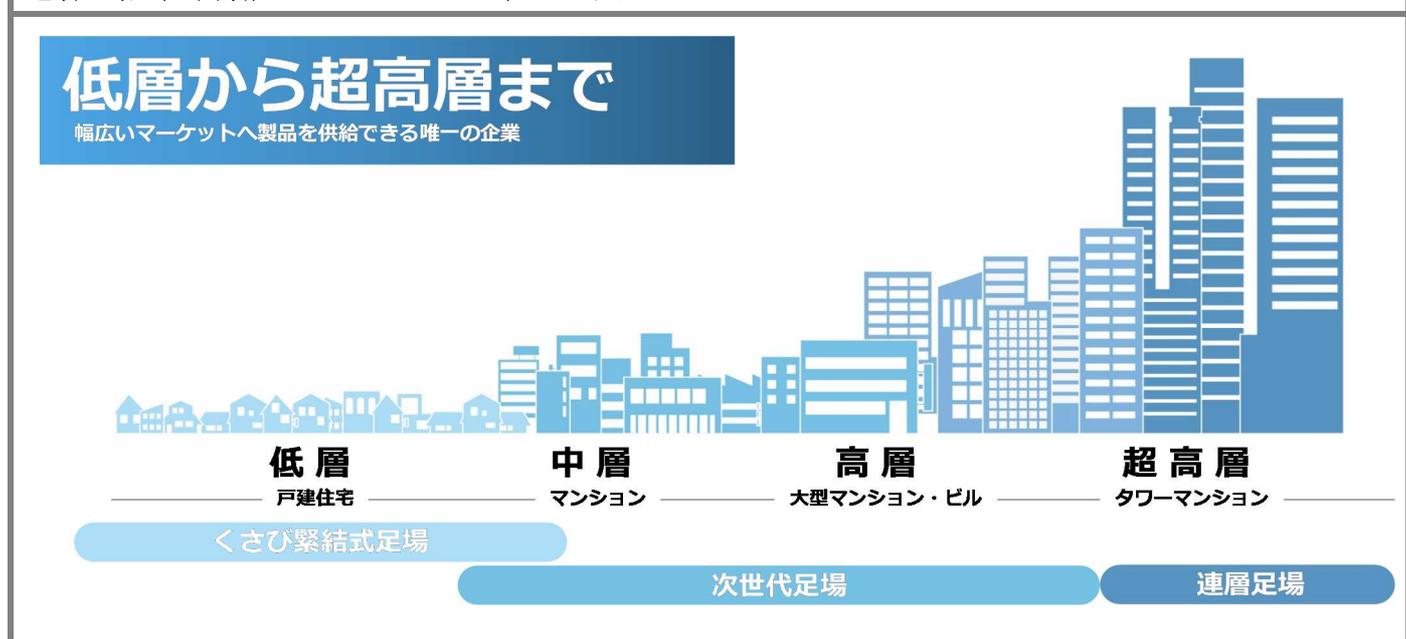
同社が製造・販売する物流機器は、オーダーメイド製品群及びその他の汎用製品群から構成されている。オーダーメイド製品群においては、同社の独自技術が駆使されているとされている一方、主な製品としては、液体搬送用バルクコンテナ、(E コマース企業向け) 物流倉庫用ラック、自動車部品専用 (エンジンやトランスミッションなど) 搬送パレット、以上が挙げられている。また、その他の汎用製品群の事例としては、ネスティングラック、メッシュパレット、バンニングスロープ、以上が挙げられている一方、様々な形状を持つあらゆる産業の「運搬・収納」ニーズに応えているとされている。

物流機器部門の成長戦略として同社は、上述の「レンタル事業の強化」に加えて、「EC 機能の強化」及び「顧客の拡大」を掲げている。「EC 機能の強化」に向けては、専用 EC サイトの強化を図り、製品紹介から見積依頼、受注までのすべてのプロセスにおける処理を、インターネット上で完了できるようにすることである。また、「顧客の拡大」に向けては、特に大型倉庫関連 (物流倉庫用ラック他) に注力することが明らかにされている。また、アライアンス先との、送客などの共創関係を深めることを通して、販路の拡大も図っていくことである。

中期経営計画／躍進分野

躍進分野に関しては、最終年度である 2026 年 3 月期に対して売上収益 5,650 百万円を達成することが計画されている。2021 年 3 月期の実績である、売上収益 200 百万円を起点とした場合、年平均成長率 96.4%が計画されていることになる。同社は、国内の新たなマーケットへの進出及び海外市場での事業強化を図る一方、既存事業である仮設資材や物流機器とのシナジーが期待できる M&A を検討・実施していくことを通して、この計画を達成していきたいとしている。

連層足場 (超高層/タワーマンション) への参入



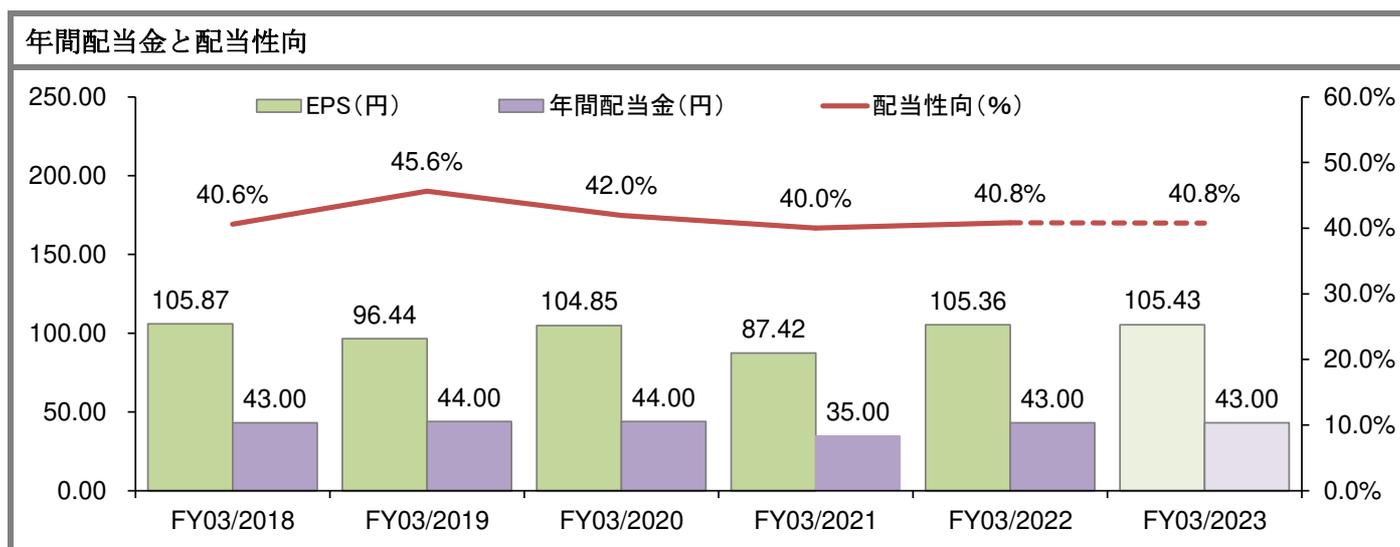
出所：会社データ

同社は、2022年3月期第3四半期において連層足場の売上収益を初めて計上するに至っているとのことである一方、これが躍進分野に区分されているとのことである。同社としては、低層（戸建住宅）及び中層（マンション）の一部に用いられるくさび緊結式足場や中層（マンション）及び高層（大型マンション、オフィスビル）に用いられる次世代足場に加えて、超高層（タワーマンション）に用いられる連層足場にも関与し始めたことをもって、幅広いマーケットへ製品を供給できる業界随一の企業になったとされている。また、同社によれば、連層足場には、同社のシステム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）を応用した側面があることが示唆されている一方、中期経営計画の期間中に同社が獲得できる可能性がある売上収益の規模が、概ね20,000百万円ほどにも及ぶとされている。また、これを積極的に獲得していくことが計画されている。連層足場における同社はかなり後発なのだが、施工性の高さなどをもって工期短縮などに寄与できるところが特徴とされており、将来に向けては、大きな市場シェア引き上げ余地があるとされている。

一方、2021年3月期において躍進分野に区分されている売上収益200百万円の内容は、中国の合弁会社によるシステム足場の製造・販売に起因するところがかなり大きいとされている。同合弁会社が所在する華南地区における足場の市場規模は、概ね50,000百万円ほどにも及ぶとされている一方、同社のシステム足場は、現地で用いられている旧来からの足場との比較において安全性及び施工性の両面において顕著に優れているとのことで、今後に向けても着実な需要の増加を享受できる方向性にあることが示唆されている。更には、東南アジア諸国などでの事業展開も視野に入っていることが示唆されている。

中期経営計画／株主還元

株主還元に対して積極的な姿勢を示している同社は、中長期的な観点においても従来からの配当方針である、配当性向40%以上を引き続き維持していくことを明らかにしている。更には、2022年3月期と同様に、将来に向けても資本の状況に応じて自己株式の取得を実施していくことを検討しているとのことである。2021年5月31日、同社は、自己株式の取得（380,000株／299百万円）を完了したことを明らかにしている。即ち、2022年3月期においては、総還元性向61.7%＝「（自己株式の取得299百万円＋配当金総額597百万円）÷親会社の所有者に帰属する当期利益1,452百万円」が達成されていることになる。



出所：会社データ、弊社計算

2018年3月20日、東証2部に上場して公開企業となっている同社は、配当方針として配当性向40%以上を標榜している一方、2018年3月期から2022年3月期に至る経緯においてこれを例外なく達成している。また、2022年3月期に対する会社予想に鑑みてもこれが達成される見通しである。なお、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）の期間に向けては、持続的な増配を達成していくことが目指されている。

中期経営計画／ESG 対応

同社は、Environment（環境）、Society（社会）、Governance（企業統治）のそれぞれに配慮した経営を展開していくことを通して、中長期的な観点において持続的な成長を達成していくとしている。また、中期経営計画においては、こういった経営を展開していくために一定水準以上に及ぶ費用の拠出を伴う投資を実施していくことが計画されている。

Environment（環境）に関しては、「カーボンニュートラルを目指した取り組み」、「森林資源の保護・非森林資源の原料活用」、「廃棄物の削減推進」、以上が標榜されている。例えば、「カーボンニュートラルを目指した取り組み」における事例としては、再生可能エネルギーの調達や太陽光発電システムの導入を推進し、同社に係るCO₂排出量の削減を推進していくことが挙げられている。また、社有車やフォークリフトなどの電動化を推進していくとのことで、ここからの寄与も発生することが期待されている。

Society（社会）に関しては、「社会課題解決を事業として推進」、「人材の育成強化」、「職場環境の整備」、「ダイバーシティとインクルージョンの向上」、「地域活性化の支援」、以上が標榜されている。特に、「社会課題解決を事業として推進」が重要視されている模様である。同社によれば、同社が「PURPOSE」として掲げている“命を守り、未来を支える”に直結するところがあるとのことである。仮設資材（≒足場）においては、環境負荷低減などを念頭に置いた製品開発を実施していく一方、建設工事現場にそういった製品やサービスを提供していくことを通して、安全確保の強化を推進していくことに加えて更なる効率化に向けての注力を加速していくとのことである。また、物流機器においても環境負荷低減などを念頭に置いた製品開発を実施していく一方、各種産業における運搬や保管に係る効率性を高めていくとのことである。一方、「OUR MISSION」として、“私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります”、及び“私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます”を掲げている同社においては、「人材の育成強化」もかなり重要視されている模様である。

Governance（企業統治）に関しては、「実効性の高いガバナンスの実践」、「投資家との建設的な対話（IRの充実）」、「株式報酬制度導入の検討」、以上が標榜されている。例えば、「実効性の高いガバナンスの実践」における事例としては、多様な経歴・スキルを持つ社外取締役の登用を続けていくことが挙げられている。更には、適切な運営を通じた取締役会の活性化や迅速かつ的確な意思決定に加え、法令順守を意識した経営の徹底を図っていくとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
売上収益	16,586	17,512	17,081	13,885	16,063	17,000	+936
売上原価	12,410	13,482	12,751	10,263	11,941	-	-
売上総利益	4,175	4,030	4,329	3,621	4,122	-	-
販売費及び一般管理費	1,871	2,073	2,127	1,809	1,978	-	-
その他の収益・費用(純額)	3	7	8	40	(7)	-	-
営業利益	2,306	1,963	2,210	1,853	2,135	2,200	+64
金融収益・費用(純額)	(67)	(69)	(70)	(68)	(71)	(80)	(8)
税引前利益	2,238	1,894	2,139	1,784	2,063	2,120	+56
法人所得税費用	779	563	671	541	651	541	(110)
当期利益	1,459	1,331	1,467	1,242	1,411	1,465	+53
親会社の所有者	1,459	1,331	1,467	1,231	1,452	1,465	+12
非支配持分に帰属する利益	-	-	0	11	(40)	0	+40
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,459	1,331	1,467	1,231	1,452	1,465	+12
売上収益伸び率	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	+5.8%	-
営業利益伸び率	(12.3%)	(14.9%)	+12.5%	(16.2%)	+15.3%	+3.0%	-
税引前利益伸び率	(12.5%)	(15.4%)	+12.9%	(16.6%)	+15.7%	+2.7%	-
当期利益伸び率	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(15.3%)	+13.6%	+3.8%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(16.0%)	+17.9%	+0.8%	-
売上原価率	74.8%	77.0%	74.7%	73.9%	74.3%	-	-
売上総利益率	25.2%	23.0%	25.3%	26.1%	25.7%	-	-
売上収益販売管理費率	11.3%	11.8%	12.5%	13.0%	12.3%	-	-
営業利益率	13.9%	11.2%	12.9%	13.3%	13.3%	12.9%	(0.4%)
税引前利益率	13.5%	10.8%	12.5%	12.8%	12.8%	12.5%	(0.4%)
当期利益率	8.8%	7.6%	8.6%	9.0%	8.8%	8.6%	(0.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.8%	7.6%	8.6%	8.9%	9.0%	8.6%	(0.4%)
法人所得税費用/税引前利益	34.8%	29.7%	31.4%	30.3%	31.6%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
くさび緊結式足場	7,967	8,214	8,748	5,821	7,411	-	-
次世代足場	3,018	2,657	2,160	1,798	2,220	-	-
その他の仮設資材	3,680	3,402	3,635	3,199	2,793	-	-
仮設資材部門	14,666	14,275	14,544	10,818	12,425	12,950	+524
物流機器部門	1,919	3,236	2,536	3,066	3,637	4,050	+412
売上収益	16,586	17,512	17,081	13,885	16,063	17,000	+936
くさび緊結式足場	(8.8%)	+3.1%	+6.5%	(33.5%)	+27.3%	-	-
次世代足場	+546.6%	(11.9%)	(18.7%)	(16.8%)	+23.5%	-	-
その他の仮設資材	(9.6%)	(7.6%)	+6.8%	(12.0%)	(12.7%)	-	-
仮設資材部門	+10.5%	(2.7%)	+1.9%	(25.6%)	+14.9%	+4.2%	-
物流機器部門	(0.1%)	+68.6%	(21.6%)	+20.9%	+18.6%	+11.3%	-
売上収益(前年比)	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	+5.8%	-
くさび緊結式足場	48.0%	46.9%	51.2%	41.9%	46.1%	-	-
次世代足場	18.2%	15.2%	12.6%	13.0%	13.8%	-	-
その他の仮設資材	22.2%	19.4%	21.3%	23.0%	17.4%	-	-
仮設資材部門	88.4%	81.5%	85.2%	77.9%	77.4%	76.2%	-
物流機器部門	11.6%	18.5%	14.8%	22.1%	22.6%	23.8%	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
現金及び現金同等物	1,507	1,742	3,120	4,738	3,460	-	-
営業債権及びその他の債権	4,258	3,817	2,777	3,006	2,759	-	-
棚卸資産	2,142	2,382	2,405	1,483	2,467	-	-
その他	168	121	42	62	393	-	-
流動資産合計	8,077	8,064	8,345	9,290	9,081	-	-
有形固定資産	2,453	2,495	2,370	2,054	2,450	-	-
使用権資産	-	-	353	380	324	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,263	1,276	1,258	1,237	1,371	-	-
その他	68	114	71	51	66	-	-
非流動資産合計	13,007	13,108	13,274	12,945	13,434	-	-
資産合計	21,084	21,172	21,620	22,236	22,515	-	-
営業債務及びその他の債務	1,468	1,180	739	803	1,192	-	-
借入金	767	494	495	581	1,622	-	-
その他	615	502	783	1,044	737	-	-
流動負債合計	2,852	2,177	2,018	2,428	3,552	-	-
借入金	5,818	5,685	5,202	4,717	3,234	-	-
その他	445	450	611	647	569	-	-
非流動負債合計	6,263	6,136	5,814	5,364	3,804	-	-
負債合計	9,116	8,313	7,832	7,793	7,357	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,968	12,859	13,740	14,379	15,130	-	-
非支配持分	-	-	47	63	27	-	-
資本合計	11,968	12,859	13,788	14,443	15,158	-	-
負債及び資本合計	21,084	21,172	21,620	22,236	22,515	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	11,968	12,859	13,740	14,379	15,130	-	-
有利子負債	6,586	6,180	5,698	5,298	4,857	-	-
ネットデット	5,078	4,437	2,577	560	1,397	-	-
親会社所有者帰属持分比率	56.8%	60.7%	63.6%	64.7%	67.2%	-	-
ネットデットエクイティ比率	42.4%	34.5%	18.8%	3.9%	9.2%	-	-
ROE(12ヵ月)	13.0%	10.7%	11.0%	8.8%	9.8%	9.4%	-
ROA(12ヵ月)	10.8%	9.0%	10.0%	8.1%	9.2%	-	-
在庫回転日数	63	64	69	53	75	-	-
当座比率	202%	255%	292%	319%	175%	-	-
流動比率	283%	370%	413%	382%	256%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	1,390	1,766	3,121	2,892	835	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(651)	(580)	(515)	(181)	(817)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	738	1,186	2,606	2,711	18	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(848)	(951)	(1,227)	(1,104)	(1,306)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	13,788	13,989	14,089	14,103	14,103	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,788	13,806	13,994	14,091	13,789	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	0	0	207	-	-
基本的1株当たり当期利益	105.87	96.44	104.85	87.42	105.36	105.43	-
希薄化後1株当たり当期利益	105.24	95.81	104.21	87.09	105.35	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	868.04	919.24	975.26	1,019.59	1,088.87	-	-
1株当たり配当金	43.00	44.00	44.00	35.00	43.00	43.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	105.87	96.44	104.85	87.42	105.36	105.43	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	868.04	919.24	975.26	1,019.59	1,088.87	-	-
1株当たり配当金	43.00	44.00	44.00	35.00	43.00	43.00	-
配当性向	40.6%	45.6%	42.0%	40.0%	40.8%	40.8%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

E-mail: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769